



2019

環境報告書

Go Green
for the People and the Planet

目次

マキタグループ概要	2
トップメッセージ	3
環境経営	4
● コーポレートスローガン/企業姿勢	4
● 環境ビジョン	4
● 環境方針	5
トピックス	6
環境マネジメント	7
● 環境マネジメント推進体制	7
● ISO14001 認証取得	7
● 環境会計	8
環境に配慮した製品づくりへの取り組み	9
● 環境配慮製品の開発	9
● グリーン調達	10
● 環境に配慮した製品	11
環境行動計画と実績	12
● 環境パフォーマンスの推移	12
● 投入資源と排出環境負荷(マテリアルバランス)	13
● サプライチェーン全体でのCO2 排出量	14
● 環境行動計画に基づく2018年度実績	15
事業活動における環境への取り組み	15
● 地球温暖化防止	15
● 水使用量	17
● 化学物質の管理	18
● 排出物削減	18
地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み	19
● 地域への社会貢献活動	19
● 環境リスクへの取り組み	20
環境活動の歩み	22

■対象組織・分野

この報告書に記載する対象組織は、株式会社マキタ並びに海外の生産販売子会社2社・生産子会社6社及びその他の国内子会社1社の合計10社で、対象分野は2018年度の環境保全活動についてです。対象組織の従業員数は、当社グループ全体の75.7%を占めます。

■対象期間

この報告書は、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の活動実績に基づいて作成しています。

■報告方針

本報告書は当社の幅広い環境保全活動の中から、重点的に取り組んでいるテーマを中心に編集し、環境の専門家以外の方にも各テーマの概要を分かり易く報告するように努力し、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図ることを目的に作成しています。編集・デザインに関しては、文章や色づかい、読みやすさなどに配慮しています。

会社の事業年度と期間を合わせて、毎年3月末に集計される環境パフォーマンス(実績)を分析し、結果をまとめて6月に発行しています。

■対象読者

お客様、お取引先様、社員、株主、地域社会、公共機関など、当社と関わりのある全てのステークホルダーの皆様

■参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

■発行及び公表媒体

本報告書は、毎年1回6月に、当社のウェブサイトにてPDFで掲載する形式で発行しておりダウンロードできます。

URL: <http://www.makita.co.jp/>

■作成部署およびお問い合わせ先 (この報告書に関するご意見・ご感想をお聞かせ下さい。)

株式会社 マキタ

環境・保全室 環境グループ

TEL: 0566-97-1710

FAX: 0566-97-1735

E-mail: kankyou@mj.makita.co.jp

マキタグループ概要

社名 株式会社マキタ
Makita Corporation

本社所在地 〒446-8502
愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
TEL: 0566-98-1711 (代表)
URL: <http://www.makita.co.jp/>

創業 1915年(大正4年) 3月21日
設立 1938年(昭和13年) 12月10日
売上収益 連結4,906億円 単独3,264億円

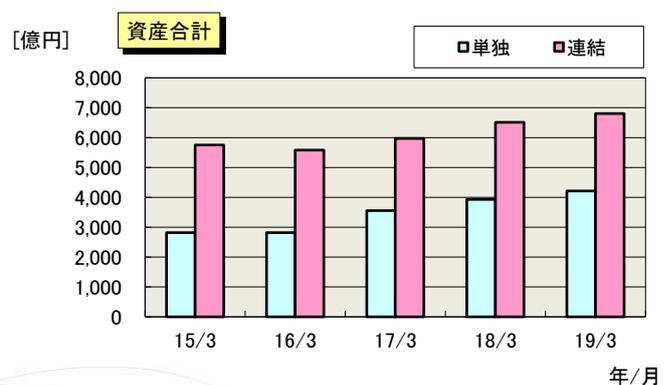
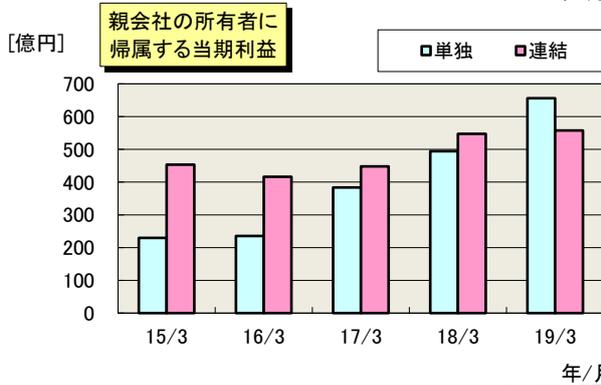
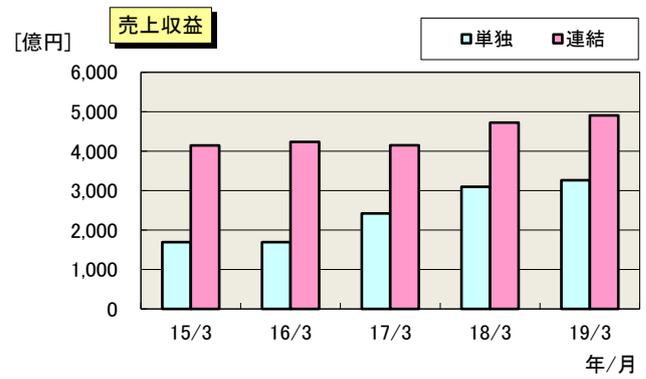
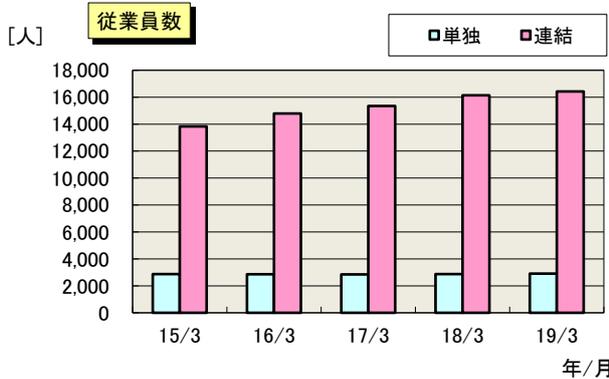
親会社の所有者に
所属する者 連結 558億円 単独 656億円
当期利益 242億円
資本金 242億円

従業員数 連結16,424名 単独 2,906名

事業内容 電動工具、エア工具、園芸用機器、家庭用機器等の製造・販売

連結子会社 国内1社 海外51社(内、生産販売子会社2社、生産子会社6社)

■本社外観



生産拠点



トップメッセージ

環境と経済の融合による持続可能社会のために



2018年度の経済情勢を見ますと、米国を中心とする先進国での良好な雇用・所得環境、企業業績を背景に、景気は概ね緩やかな拡大基調となりましたが、米国・中国間の貿易摩擦の激化、新興国通貨の下落などから、世界経済の減速に対する懸念及び先行きの不透明感が強まりました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、AC機同等以上の作業効率を実現した充電式工具をはじめ、エンジン式同等の使用感を持つ草刈機やスチールデッキタイプの芝刈機といった充電式園芸用機器など、リチウムイオンバッテリー製品のラインアップ拡充に注力するとともに、電装技術の開発力及び開発スピードの向上を目的とする開発拠点を韓国に設立しました。生産面では、グローバル生産の多極化の推進、部材の現地調達をはじめとするコストダウン、省人化・無人化設備の導入などの取り組みを継続しました。営業面では、充電式の園芸用機器をはじめとするリチウムイオンバッテリー製品の拡販に注力したほか、販売・サービスの拠点を拡充し、地域・顧客密着型の営業体制の強化を進めました。

今後の見通しにつきましては、国際政治情勢のこう着状態が続く中、当社グループの関連する市場を含め、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。一方で、人手不足や環境保護などの社会課題の解決に貢献する製品・サービスに対する需要は益々高まっていくものと思われまます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、充電・モータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、新製品の開発および拡販を強化する。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、企業価値の向上を目指します。

環境面では、地球温暖化やオゾン層破壊等、地球規模の環境問題に対応するため、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む」という環境基本理念を掲げて、環境と経済の融合による持続可能社会の構築に向けた取り組みを、グループ全体で継続してまいります。

当社グループでは、環境保全活動の取り組みとその現状を皆様にご理解いただくために、「環境報告書2019」を作成いたしました。この環境報告書がマキタの取り組み姿勢をご理解いただくきっかけとなれば幸いです。

2019年6月26日

取締役社長 後藤宗利

環境経営

●コーポレートスローガン/企業姿勢

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営
(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
2. お客様を大切にする経営 (マーケット指向の会社)
3. 堅実かつ積極的な経営 (健全な収益体制のもと永続する会社)
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営 (喜びを感じる会社)

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかり易い情報公開
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか (だれに見られてもはずかしくないか)
2. 社内よりもお客さまの立場で考えているか (上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか)
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか (過去の成功、経験の枠にとらわれてないか)
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか (なぜ今のやり方しかないのか)
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか
(情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか)

●環境ビジョン



Go Green には、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるというマキタの思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

●環境方針

当社は、環境についての理念と方針を1998年に『環境方針』として制定し、それを基に環境保全活動に取り組んでいます。

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2. 継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3. 法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4. 目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5. 環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

- ・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO2)排出量の低減を図る。
- ・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。
- ・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。
- ・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、充電式を中心とする環境に配慮した製品開発を行う。

6. 周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社の為に働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

トピックス

・ゼロエミッションへの取り組み

エンジンから充電へ

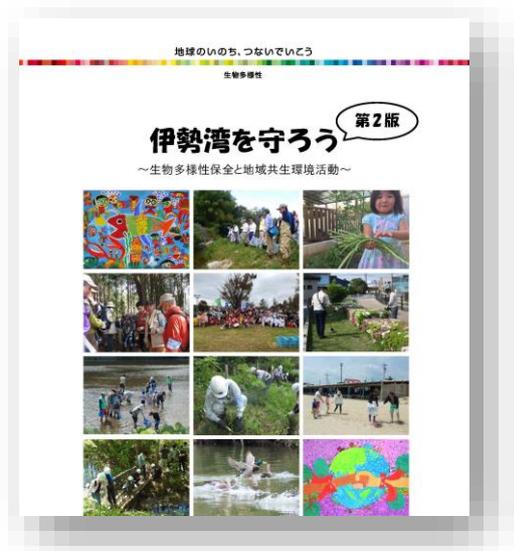
充電工具でありながら、エンジン式に匹敵するパワーを有し使用時に「排気ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動の手間がない」そして「圧倒的に低騒音」。それが環境との調和を目指すマキタの充電式工具です。



・生物多様性への取り組み

生物多様性保全事例集作成への参画

日本電機工業会 名古屋支部 環境委員会主催の生物多様性保全事例集作成に参画し、当社を含む各社の活動事例集を作成しました。（この事例集は2014年10月に発行した事例集の第2版にあたるもので、日本電機工業会のWEBサイトに掲載されています。）



・省エネルギーへの取り組み

蛍光灯照明を「LED 蛍光管」に交換

省エネ効果が大きいエリアの照明から「LED 蛍光管」に交換しています。2018年度は、「LED 蛍光管」への交換により本社、岡崎工場、日進事業所合わせて年間電力量を74,700kwh削減しました。

【写真は本社3階事務所内の天井照明】



・海外の省エネルギーへの取り組み

空調への地中熱利用（ドイツ販売子会社）

マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ）は、ドイツの新エネルギー法に対応した地熱ヒートポンプ工事を行い、地中熱を利用した冷暖システムの導入や自然光を取り入れた省エネを実現した建物になっています。

（オランダの販売子会社でも同様の取り組みを行なっています。）



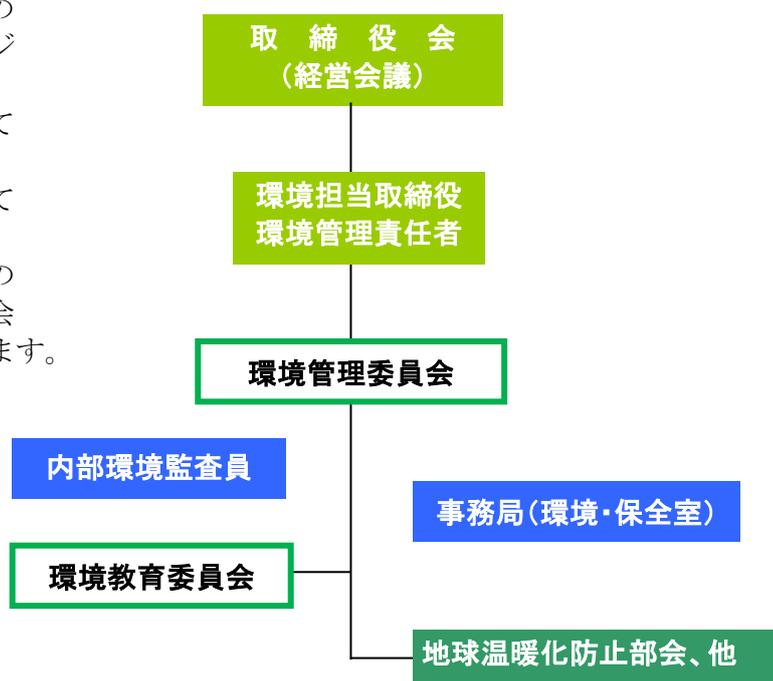
環境マネジメント

●環境マネジメント推進体制

当社は、環境保全活動を経営の重点課題のひとつとして捉え、右図の体制で環境マネジメントを推進しています。

環境保全活動に関する審議決定機関としては「環境管理委員会」を設置し、環境担当取締役(環境管理責任者)が統括しています。

また、「環境管理委員会」の下には、1つの委員会と5つの環境保全活動を推進する部会を設置し、具体的な環境活動を推進しています。



●ISO14001認証取得

当社は、環境マネジメントシステムの運用を1998年4月より開始してきました。

ISO14001の認証は、2007年の国内(本社・岡崎工場)での取得を皮切りに、全ての海外生産拠点において取得しています。

取得拠点

国内	愛知県	本社・岡崎工場・日進事業所
海外	中国	牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司
	タイ	マキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co., Ltd.
	アメリカ	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ
	ブラジル	マキタ・ド・ブラジル Ltda.
	イギリス	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd.
	ドイツ	マキタ・エンジニアリング・ジャーマニー G.m.b.H.
	ルーマニア	マキタ・ルーマニア S.R.L.

●環境会計

・環境会計の考え方

当社は、環境保全活動に使用した経費や投資額を把握し、その結果としての効果を定量的に把握するため、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠した集計をしています。環境会計は、環境に配慮した事業活動の実績管理に活用するとともに、環境報告書で開示することで、より透明性のある企業経営を目指します。

1)集計期間:2018年4月1日~2019年3月31日

2)集計範囲:国内の事業所(国内営業所を除く)

・環境保全コスト

(単位：千円)

分類		投資額	経費額	合計	主な取り組み内容
事業 エリア 内	公害防止コスト	75,293	17,100	92,393	・大気・水質などの測定 ・貯留槽設置
	地球環境保全コスト (省エネ等)	279,076	116,793	395,869	・本社棟空調更新 ・生産設備の更新 ・蛍光灯のLED化 ・フロン機器の定期点検
	資源循環コスト (廃棄物等)	99,865	32,539	132,404	・廃棄物のリサイクル、処分委託 ・生産設備の更新
上・下流コスト (製品リサイクル)		—	19,374	19,374	・容器包装の再商品化委託 ・使用済みバッテリーの回収
管理活動コスト		—	77,539	77,539	・環境情報の開示 ・環境教育・事務局の経費 ・事業所の緑化
研究開発コスト		—	3,107,155	3,107,155	・環境配慮製品の研究開発
社会活動コスト		—	126	126	・地域活動への参加
環境損傷対応コスト		—	0	0	・地下水汚染、土壌汚染に関わる修復
合計		454,234	3,370,626	3,824,860	

・環境保全効果

効果の分類	物量効果					経済効果 (単位：千円)	
	分類	単位	2017年度	2018年度	増減量		
事業 エリア 内	事業活動に 投入する資源に 関する効果	エネルギー 使用量	KL	5,181	5,203	22	省エネ活動による エネルギー量の節減 3,506 (削減)
		水使用量	m ³	83,747	87,740	3,993	
	事業活動から 排出する 環境負荷及び 廃棄物に関する 効果	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	10,077	10,087	10	省資源・リサイクルに伴う 廃棄物処理の節減 7,844 (増加)
		排水量	m ³	55,273	53,843	▲1,430	
		廃棄物排出量 (排出物総発生量)	t	910 (4,313)	1,042 (4,558)	132	
上・ 下 流	事業活動から 産出する 財・サービスに 関する効果	バッテリー回収量	t	28	28	0	—
そ の 他	有価物売却	排出量	t	3,403	3,516	112	事業活動で生じた有価物 の売却収入 123,064 合計：118,726

環境に配慮した製品づくりへの取り組み

●環境配慮製品の開発

・環境新技術等の製品開発

新技術モータ(DCブラシレスモータ)及びバッテリーの高容量化、モータ効率の改善など製品質量に影響する動力部品の小型化、軽量化を図ることにより、製品全体の小型・軽量化とハイパワー・長寿命化に取り組み続けています。ユーザーにとって電動工具・園芸用機器は携帯して作業をすることが多く、小型・軽量化が望まれています。充電式工具でありながら、エンジン式工具に匹敵するパワーがあり、「排気ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動時の手間が無い」「低騒音」な製品を提供することで環境との調和を目指しています。

・製品のライフサイクルにおける製品アセスメント

製品の開発から生産、梱包、使用、分解回収に至るまでを通じて、環境に与える負荷を定量的に評価する「製品アセスメント」を行い、環境負荷の低減を確認し、製品におけるトップレベルの環境配慮設計を推進しています。特に製品の長寿命化、材料・部品の再資源化に注力しています。

リデュース・リサイクル段階においても、海外の環境法規制に則ってリデュース・リサイクルに努め、使用済バッテリーの回収は多くの国・地域でシステムを構築・運用し、資源循環を進めています。

・製品環境データシートの公開

2010年度より、当社が提供している製品の環境性能をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的なデータ(製品質量、騒音値、[再使用+リサイクル]可能率、再生可能率、効率など)を当社のホームページに公開しています。

製品環境データシートの一例
製品環境データシート

MUR185UDRF

環境改善の主なポイント

- 草の密度で自動変速する「楽らくモード」を採用し、作業環境(雑草の少ない場所)に合わせて、省エネで低騒音を可能にした。(省エネ、低騒音)
- 22mLエンジン刈払機と同等の使用感で、排ガスゼロ[※]、低騒音、低振動を達成した。(汚染物質削減、低騒音、低振動)

※工具使用時

2017年12月 現在

No.	環境情報項目		仕様		
	製品/モデル名	充電式草刈機 /	MUR185UDRF		
1	主要構成	本体 MUR185UD	バッテリー BL1830B	充電器 DC18RC	肩掛けバンド
		チップソー(刈刃)	ボックスドライバ	六角棒スバナ4	アクセサリバッグ
		刈物(刈刃)カバー	保護メガネ	バッテリーカバー	
		全質量	6.5 kg	外形寸法(縦×横×高さ)	1,785 × 180 × 180 mm
2	本機寸法	バッテリー BL1830B	取付時(全長×幅×高さ)	1,839 × 634 × 467 mm	
3	刈物径			230 mm	
4	回転数(回転/分)	高速		6,000	
		中速		5,100	
		低速		3,500	
5	1充電当りの連続運転時間 ^{*1} (BL1830B(3.0Ah):金属刈使用時(高速/中速/低速))			約35/約45/約110 分	

《ユーザー様の声》

音も静かで本当に使いやすい

正直こんなに軽いのと思っていませんでした。めちゃめちゃ気持ちよかったです。すごく軽くて動作も簡単でスイスイ。もっとやりたいと思いました。気持ちよく刈れて、とてもなめらかにスムーズに作業が出来ます。昔の草刈り機は肩や腰にこるイメージでしたが、音も静かです。本当に使いやすいです。ビックリしました。

●グリーン調達

・サプライチェーンマネジメント

当社は、取引先の環境に関する取り組み状況を確認するため、毎年取引先へ環境保全活動（環境マネジメントシステム取得、法規制を受ける特定工場の確認等）に関するアンケートを実施しています。

・海外の環境法規制（RoHS、REACH）への対応

当社は、環境法規制で規制される物質を「マキタ使用禁止・管理化学物質」と定めています。

欧州RoHS指令に関しては、RoHS指令に適合するよう化学物質の管理を行っています。RoHS指令では、フタル酸類が新たに制限物質として追加されるなど、ますます厳しくなっていますが、RoHS指令に適合した製品を提供するよう、適切に対応を進めています。

また、欧州REACH規則に関しては、高懸念物質（SVHC）が定期的に追加されるため、継続的に取引先へ含有情報を実施しています。

■マキタ使用禁止・管理化学物質

		物質名	禁止のしきい値 (禁止不要な最大値)
禁止化学物質	1	鉛及びその化合物	1,000ppm
	2	水銀及びその化合物	1,000ppm
	3	カドミウム及びその化合物	100ppm
	4	六価クロム化合物	1,000ppm
	5	PBB類	1,000ppm
	6	PBDE類	1,000ppm
	7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル): DEHP	1,000ppm
	8	フタル酸ブチルベンジル: BBP	1,000ppm
	9	フタル酸ジブチル: DBP	1,000ppm
	10	フタル酸ジイソブチル: DIBP	1,000ppm
	11	アスベスト類	意図的添加
	12	PCB類	意図的添加
	13	鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの4重金属合計	包装材料において 100ppm
	14	REACH 制限物質	※物質毎に使用制限条件が規定されている

・鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質は、RoHS付属書に従い使用禁止から除外するケースがあります。

管理化学物質	物質名	当社への使用報告のしきい値
	REACH 高懸念物質	1,000ppm

●環境に配慮した製品

当社では、全製品に対して環境に配慮した設計をしています。2018年度の新製品で特に環境性能の向上に優れたDCブラシレスモータ（BLモータ）採用の製品とCXTバッテリー（10.8Vスライドバッテリー）を電源とした製品を紹介します。

充電式切断機

■LW141D（36V）



BLモータ採用で、メタルスタッド軽快切断を実現

充電式芝刈機

■MLM460D（36V）



BLモータ、スチールデッキ採用で高出力、高耐久を実現

充電式草刈機

■MUR368UD（36V）



BLモータ、自動変速採用で、省エネを実現

充電式背負集じん機

■VC265D（36V）



BLモータ採用で高い吸引力を実現。無線（Bluetooth）連動機能を搭載し、DC工具との連動集じんを実現

充電式集じん機

■VC750D（18V）



BLモータ採用で高い吸い込み力と作業量を実現

充電式スクリュードライバ

■FS600D（18V）



BLモータ採用で軽量コンパクトを迫及、AC機と同じ高速回転を実現

充電式ハンマドリル

■HR182D（18V）



BLモータ採用で当社現行機に対し大幅に能率アップと低振動を両立

充電式チップソーカッター

■CS553D（18V）



BLモータ、自動変速を採用し使い勝手を迫及

充電式クロスラインレーザー

■SK506GD（10.8V）



電源にCXTバッテリー（従来は乾電池）を採用し乾電池の廃棄を削減

環境行動計画と実績

●環境パフォーマンスの推移

過去5年間の環境パフォーマンスデータは以下の通りです。継続的に環境パフォーマンスの改善活動に取り組んでいます。

・マキタ(単独)

項目	主要指数 (単位)	集計範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	関連ページ
エネルギー	原油換算エネルギー使用量	kl/年	6,040	5,565	5,950	5,922	5,923	P.16
	原単位 (2009年度を100)		84.8	82.8	85.6	80.3	77.9	
	前年度比削減率	—	5.1	2.3	-3.3	6.2	3.0	
	自社輸送での使用量	kl/年	847	809	770	768	797	P.17
	トンキロ原単位	kl/万t・km	5.53	5.48	5.11	5.10	4.91	
	委託輸送での使用量	kl/年	734	680	796	893	981	
温室効果ガス	事業所でのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	12,470	11,490	11,942	11,648	11,610	P.16
	売上高原単位	t-CO ₂ /億円	7.37	6.79	4.93	3.76	3.56	
	自社輸送での排出量	t-CO ₂ /年	2,207	2,109	2,008	2,003	2,078	P.17
	委託輸送での排出量	t-CO ₂ /年	1,950	1,808	2,116	2,374	2,607	
水資源	水資源使用量	m ³ /年	118,246	108,427	108,166	96,955	97,675	P.17
	売上高原単位	m ³ /億円	69.93	64.09	44.65	31.31	29.93	
化学物質	PRTR法該当物質(取扱量)	kg/年	39,059	33,328	34,538	33,064	32,484	P.18
	PRTR法該当物質(排出・移動量)	kg/年	28,768	24,206	25,347	21,039	23,491	
	売上高原単位	kg/億円	17.01	17.18	10.46	6.79	7.20	
廃棄物	排出物総発生量	t/年	5,972	4,395	4,534	4,313	4,558	P.8 P.18
	売上高原単位	t/億円	3.53	2.60	2.61	1.39	1.70	
	最終処分量(産業廃棄物)	t/年	9.8	10.5	7.2	8.2	3.8	
	最終処分量(一般廃棄物)	t/年	4.3	2.1	2.4	2.7	3.7	
	再資源化率	%	99.8	99.7	99.8	99.8	99.9	
排水	総排水量	m ³ /年	80,624	82,436	82,178	68,481	63,778	—
	(参考) 売上高	億円/年	1,690.8	1,691.8	2,422.7	3,096.5	3,263.9	P.2

・生産子会社合計(海外)

項目	主要指数 (単位)	集計範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	参照ページ
エネルギー	原油換算エネルギー使用量	kl/年	16,145	15,929	16,262	17,849	18,107	P.16
	売上高原単位	kl/億円	6.0	5.9	7.0	6.1	5.8	
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	50,744	50,325	51,276	56,907	56,338	P.16
	売上高原単位	t-CO ₂ /億円	18.72	18.60	21.94	19.54	18.05	
水資源	水資源使用量	m ³ /年	284,779	268,462	250,663	256,260	273,035	P.17
	売上高原単位	m ³ /億円	105	99	107	88	87	
化学物質	化学物質総取扱量	t/年	264	240	155	266	258	—
	売上高原単位	kg/億円	98	89	66	91	83	
廃棄物	排出物総発生量	t/年	13,838	13,221	14,394	18,627	17,295	P.18
	売上高原単位	t/億円	5.1	4.9	6.2	6.4	5.5	
	最終処分量	t/年	340	297	999	1,101	922	
	再資源化率	%	97.5	97.8	93.1	94.1	94.7	
	(参考) 生産台数	万台/年	2,477	2,382	2,374	2,821	2,768	—

(注)集計範囲 1: 国内の事業所(本社, 岡崎工場, 日進事業所, 東京技術開発センター, 国内営業所)

2: 国内の事業所(東京技術開発センター, 国内営業所を除く)

3: 岡崎工場 4: 国内営業所 5: 国内及び海外子会社の生産拠点

●投入資源と排出環境負荷（マテリアルバランス）

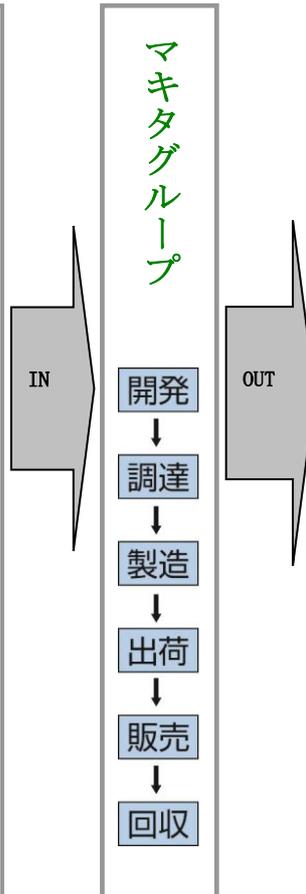
当社は、充電式を含む電動工具、エア工具、園芸用機器、家庭用機器等の開発から製造・販売に至る活動をするため、電気や燃料などのエネルギー及び水資源とともに、原材料や部品としての資源を使用し（インプット）、結果として温室効果ガス（CO₂）、化学物質、排水や廃棄物などを排出（アウトプット）しています。下表は、開発から回収まで、当社の事業活動によるエネルギー・資源の投入量と環境負荷物質の排出量を示して、環境に配慮した事業活動を進めるためにデータを活用しています。

2018年度実績

INPUT

エネルギー・資源の投入量

●エネルギー	
電力量	85,957 MWh
燃料(原油換算)	270 kL
都市ガス	1,484 千m ³
プロパン	4 千m ³
●水資源	371 千m ³
●化学物質	904 トン
■原材料	
金属材料	3,369 トン
非金属材料	36 トン
■部品	4,434 トン
■事務用紙 (コピー紙)	53 トン
■輸送燃料(原油換算)	1,777 kL



OUTPUT

環境負荷物質の排出量

●総製品生産台数	3,025 万台
●温室効果ガス排出量	
CO ₂ 排出	66,425 t-CO ₂
■大気への排気ガス	
NOx	0.6 トン
●総排水量	325 千m ³
■BOD※	2.8 mg/l
●化学物質排出量、移動量	
スチレン	272 トン
キシレン	4 トン
トルエン	4 トン
●廃棄物等総排出量	21,852 トン
●最終処分量	930 トン
■有価物発生量	3,388 トン
■資源回収量 (JBRC への排出量)	28 トン
■輸送における CO ₂ 排出量	4,377 t-CO ₂

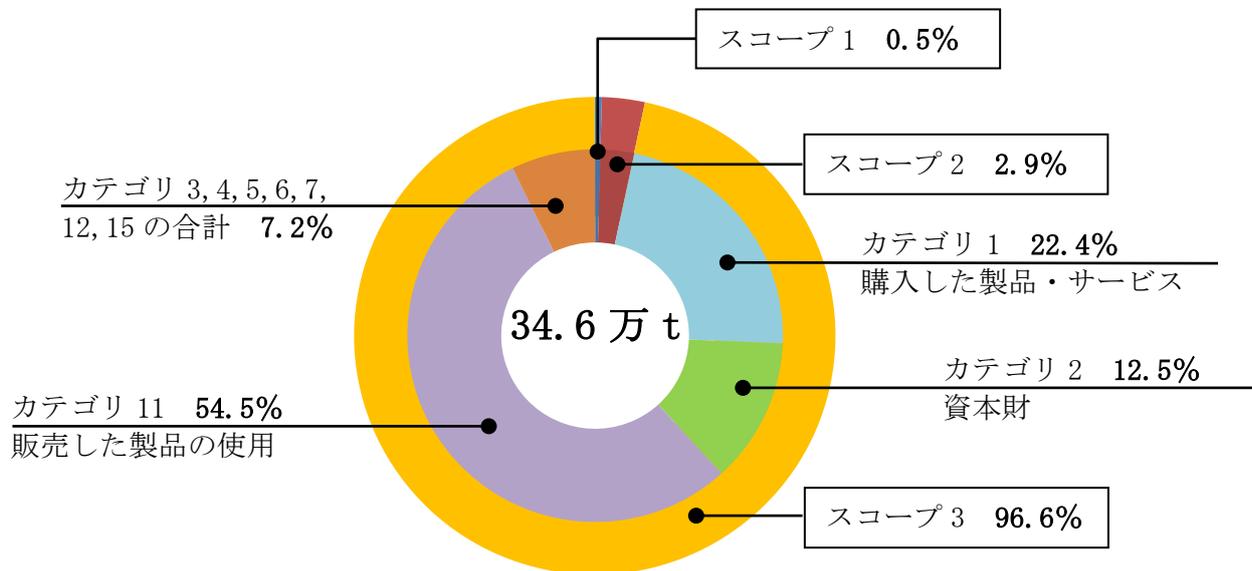
集計範囲 ● 国内事業所及び海外の子会社生産拠点を含むマキタグループの集計
 ■ 国内事業所の集計
 化学物質：スチレン、キシレン、トルエンを成分とする品目を集計
 原材料及び部品：生産拠点で主に加工・製造に用いる品目を集計

※ 生物化学的酸素要求量：排水処理場から排水する水質の汚濁を表す指標のひとつ。

● サプライチェーン全体でのCO₂排出量

温室効果ガス排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル」や環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算定に関する基本ガイドライン」を参考に、事業活動による排出（スコープ1・2）と、自社の活動に関連する他社の排出（スコープ3）についてCO₂排出量を算出しました。

サプライチェーン全体では、カテゴリ11（販売した製品の使用）による排出が約5割を占めることから環境に配慮した製品の開発に注力していきます。



スコープ	2018年度排出量		
	t-CO ₂	算出概要	
スコープ1	1,644	自社での燃料の使用による直接排出量	
スコープ2	9,966	自社が使用した電気の使用に伴う間接排出量	
スコープ3			
カテゴリ1	77,781	購入した製品・サービス	
カテゴリ2	43,550	資本財	
カテゴリ3	890	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	
カテゴリ4	12,996	輸送、配送（上流）	
カテゴリ5	134	事業所から出る廃棄物	
カテゴリ6	429	出張	
カテゴリ7	1,302	従業員の通勤	
カテゴリ8	-	リース資産（上流）	
カテゴリ9	-	輸送、配送（下流）	
カテゴリ10	-	販売した製品の加工	
カテゴリ11	188,927	販売した製品の使用	
カテゴリ12	2,892	販売した製品の廃棄	
カテゴリ13	-	リース資産（下流）	
カテゴリ14	-	フランチャイズ	
カテゴリ15	6,402	投資	

※日本国内の事業所及び日本で販売された製品について算出

●環境行動計画に基づく2018年度実績

当社は『環境方針』に掲げる「地球温暖化防止」「廃棄物の削減及びリサイクル推進」「環境負荷物質の代替・排出抑制」「環境配慮製品の提供」の4つの環境負荷削減活動を推進するため、『環境行動計画』に基づき活動しています。

環境行動計画

区分	中長期取り組み項目	2018年度実績
地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量の低減)	事業者全体(国内)のエネルギー使用量原単位を2020年度までに2012年度基準で7.73%以上削減する。(※1) (単年度では、原単位を前年度比で1%以上削減する)	2017年度と比較して原単位で3.1%削減
廃棄物の削減、 リサイクル推進	廃棄物ゼロエミッションの継続 (最終処分率 0.5%以下)	最終処分率 0.17%
環境負荷物質の代替・ 排出抑制	化学物質の適正な管理を推進	欧州 RoHS 指令で追加されたフタル酸の対応を完了
環境配慮製品の提供	製品のコードレス化、脱エンジン化の推進	環境に優しい充電式製品の開発、拡販の実施

※1 日本電機工業会から公表されている「低炭素社会実行計画」の業界共通目標として策定された『2020年に向け、エネルギー原単位改善率年平均1%』に基づき目標を設定しています。

事業活動における環境への取り組み

当社は、クリーンな工場、環境にやさしいオフィスの実現、及び地球的視野に立った環境保全に取り組むことを基本として、単に法規制を順守するにとどまらず、事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目指して、エネルギーや水資源の使用量削減、化学物質や廃棄物の排出量削減などに取り組んでいます。

●地球温暖化防止

* 主な省エネ活動

LED照明の導入、高効率機器の導入、エア漏れの対応などに取り組みました。

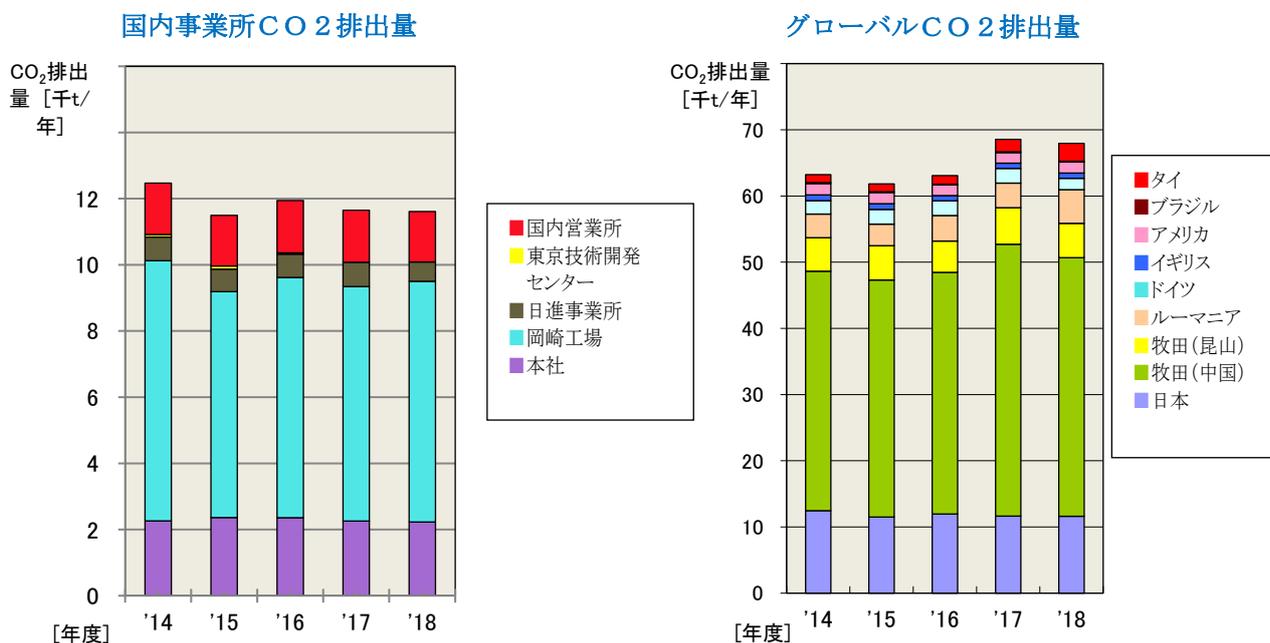
* 啓蒙による省エネ活動

省エネ推進資料(Eco²通信など)の配布、オフィスの省エネ状況の定期的なパトロールなどに取り組みました。

・CO₂排出量推移

国内事業所全体のCO₂排出量は、前年度比0.3%減少の11,610トンとなりました。グローバルについては、前年度比0.9%減少の67,948トンとなりました。今後もエネルギー投入量の効果的な抑制を実施し、CO₂排出量の抑制を図っていきます。

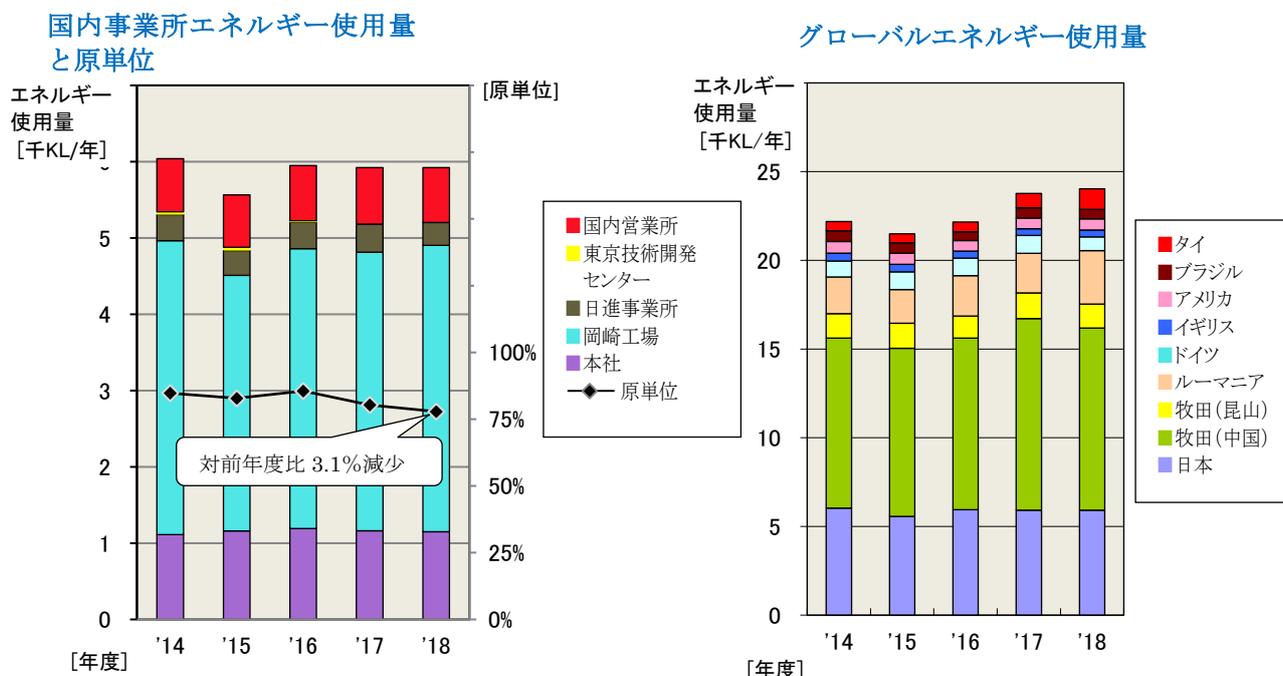
(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)



・総エネルギー使用量の推移

国内事業所全体のエネルギー使用量は、前年度とほぼ同等の5,923KLとなりました。環境行動計画の目標である「エネルギー投入量原単位」は3.1%減少で、目標の1%削減を達成できました。グローバルは、1.1%増加の24,030KLとなりました。

(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)



原単位算出基準の変更

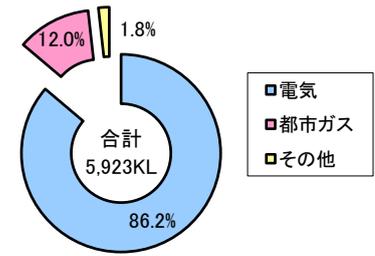
2009年度を100とし「製造部門は生産金額」、「その他の部門は床面積×労働時間」という複数の基準で原単位を算出しています。

・使用エネルギーの内訳

国内事業所全体の使用エネルギーの内訳は、右グラフの通りで、電気が全体の86.2%を占めています。

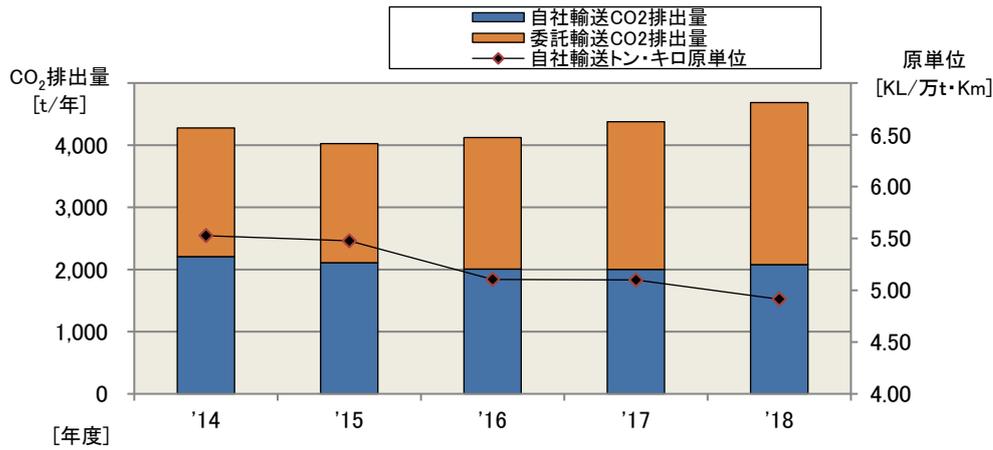
・割合は原油換算値で比較しています。

2018年度 使用エネルギーの内訳



・輸送に伴うCO₂排出量削減

国内における自社輸送及び委託輸送に伴うCO₂排出量は、前年度比7.0%増加の4,685トンとなりました。委託輸送CO₂排出量が物流量の増加に伴い9.8%増加の2,607トンとなったためです。自社輸送用車両は、危険挙動を車両管理者に知らせるテレマティクスサービスの活用等によるエコ&安全運転の継続した推進と車両の入れ替え時に大型化を図っています。



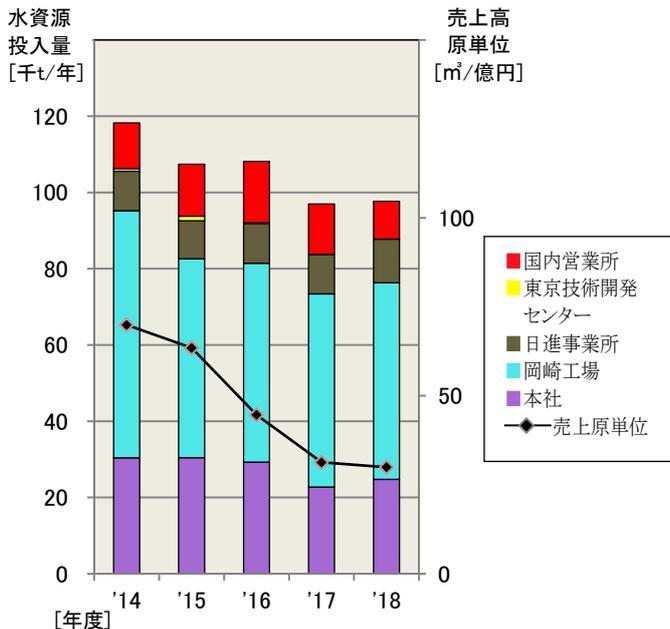
●水使用量

・水資源投入量の推移

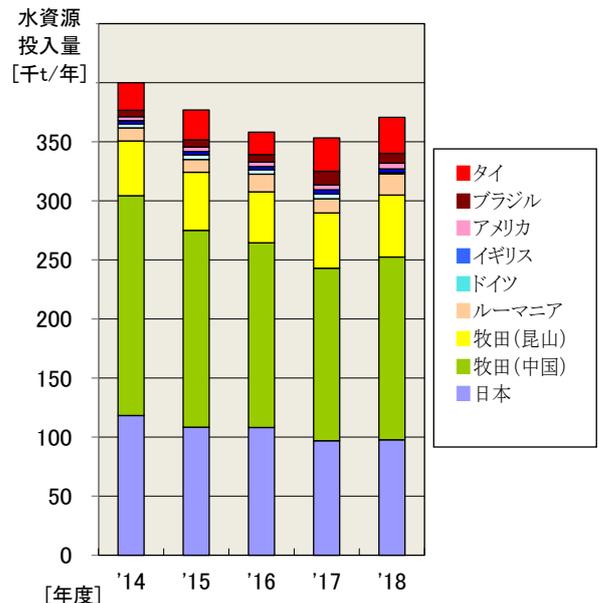
国内事業所では、前年度比0.7%増加の97,675トンとなりました。グローバルでは、5.0%増加の370,710トンとなりました。

(※1 東京技術開発センターは2016年9月に閉鎖)

国内事業所水使用量と原単位



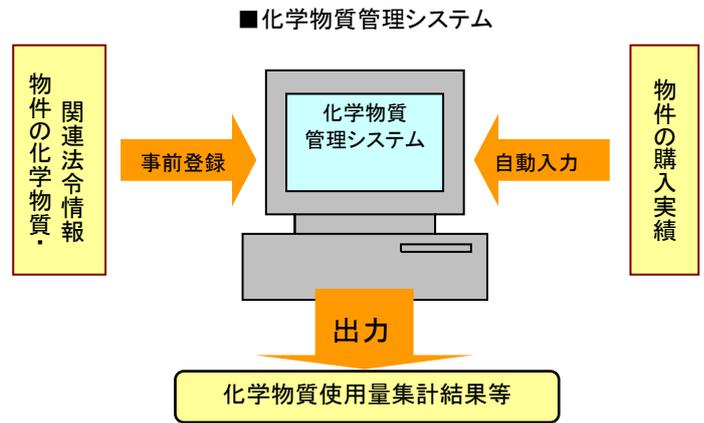
グローバル水使用量



●化学物質の管理

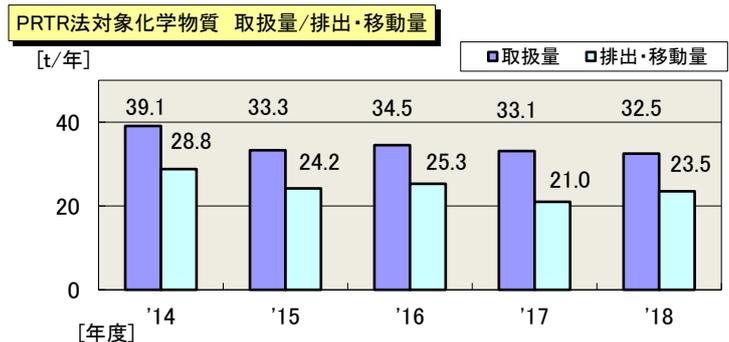
・化学物質管理システム

P R T R 法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に従い、化学物質管理システムを運用し取扱量を集計しております。



・化学物質の排出・移動量の推移

P R T R 法の第一種指定化学物質(特定第一種指定化学物質を含む)の取扱量と排出・移動量の推移は右グラフ、詳細は下表のとおりです。



●排出物削減

・排出物総発生量、再資源化率の推移

国内事業所(本社、岡崎工場、日進事業所)の排出物総発生量(最終処分量+再資源化量)は、業績に連動して変化しますが、最近5年間は海外工場への加工設備の移設等もあり、減少傾向となっています。

再資源化率についても、当社の廃棄物ゼロエミッションの目標である「最終処分率0.5%以下(再資源化率99.5%以上)」を継続して達成しています。

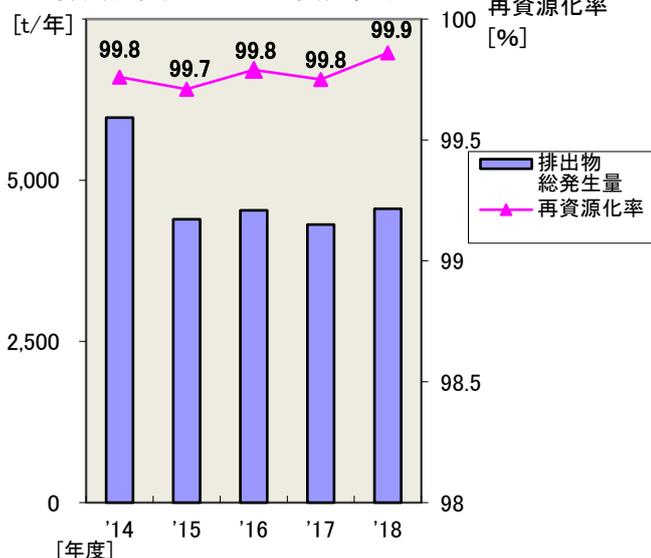
※ 再資源化率=再資源化量/排出物発生量×100(%)

※ 国内事業所排出物発生量と再資源化率の2014年度は沼津事業所閉鎖後に発生した排出物を含んでいます。

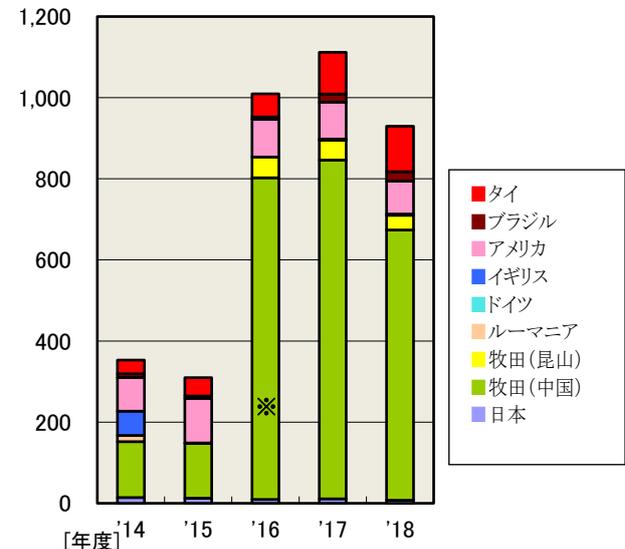
※ グローバル廃棄物最終処分量の推移では、牧田(中国)で未集計分があったため、16年度より追加しました。

国内事業所(本社、岡崎工場、日進事業所)

排出物総発生量と再資源化率



グローバル廃棄物最終処分量の推移



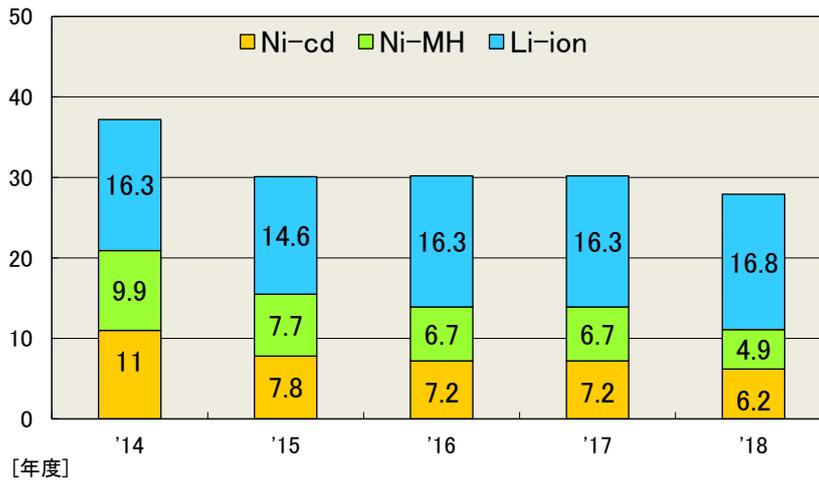
・小形二次電池リサイクル

当社では、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、一般社団法人JBRCのリサイクル会員として、小形二次電池の自主回収及び再資源化活動をしており、全国116ヶ所の営業所および本社の計117ヶ所を回収拠点として登録しています。

2018年度は、JBRC主催の『小形充電式電池リサイクル回収促進キャンペーン2018』で、マキタは当社が15位、東京営業所が49位に入賞しました。

当社の国内の年間廃バッテリー回収量(JBRCより)

回収量 [t/年]



地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み

●地域への社会貢献活動

・清掃ボランティア活動

当社では、安城市が行っている「町を美しくする運動」の一環として毎年5月と10月に、社内の参加者を募り、本社周辺の清掃活動を行っています。また、岡崎工場では、工場敷地の東側遊歩道の清掃を毎月実施しています。

今後も地域活動への参加を推進し、積極的な環境保全活動に取り組んでいきます。

■本社:清掃作業風景 (2018年10月)



■岡崎工場:東側遊歩道清掃風景 (2018年7月)



・CO₂削減/ライトダウンキャンペーン2018への参加

当社は、環境省の呼び掛けによる地球温暖化防止のための運動として実施される「ライトダウンキャンペーン」に参加しています。2018年に実施された「ライトダウン2018」では、6月21日(夏至の日)と7月7日(七夕・クールアースデー)に外灯および看板照明の消灯を実施しました。

●環境リスクへの取り組み

・環境規制順守

2018年度、当社に関連した環境法は大きな法規制の改正がありませんでした。当社は、環境法令に従い、これを順守しています。

また、環境関連の苦情はありませんでした。また、環境リスクに繋がる問題の発生もありませんでした。

・揮発性有機化合物（VOC）の自主行動計画

電機・電子4団体による「VOCに関する自主行動計画」に従い、当社はVOC排出量の削減に取り組んでおります。VOCの排出量は対前年度比で0.91%の増加となっており、2010年度比で46%削減しております。

■VOC排出量(大気)

単位=t/年

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
本社	0.02	0.01	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.05	0.03
岡崎工場	39.57	39.08	27.50	23.86	26.86	20.37	20.53	21.41	22.70
合計	39.59	39.09	27.52	23.88	26.89	20.40	20.55	21.46	22.73

・土壌・地下水の調査

当社では、1998年まで使用していた有機塩素系化合物について土壌汚染調査を実施した結果、汚染は確認されませんでした。自主的な地下水の水質調査を継続しています。

2016年10月には、岡崎工場で、構内雨水排水経路改修及び雨水貯水槽新設工事の実施に伴い、土壌調査を実施しましたが、環境基準値以下で問題ありませんでした。

旧沼津事業所については、2018年2月に土壌汚染対策法に基づく対応が完了しました。

■地下水・土壌の調査結果

調査年月 年 月	地下水			土壌		
	調査数	調査項目	結果	調査場所	調査項目	結果
2011 7	[本] 1ヶ所	4項目	◎			
2011 8				[岡] 2ヶ所	27項目	◎
2011 9	[岡] 1ヶ所	3項目	◎			
2012 7	[本] 1ヶ所	4項目	◎			
2012 9	[岡] 1ヶ所	3項目	◎			
2013 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目 3項目	◎			
2014 6				[岡] 1ヶ所	6項目	◎
2014 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2015 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2016 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2016 10				[岡] 73ヶ所	7項目	◎
2017 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			
2018 9	[本] 1ヶ所 [岡] 1ヶ所	4項目	◎			

表の見方

[本] : 本社

[岡] : 岡崎工場

◎ : 環境基準値未満

・PCB廃棄物の管理と対応

当社で保管しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物は、蛍光灯安定器で、PCB特別措置法に基づき届出をし、厳重に保管、管理しています。

蛍光灯安定器については、国の処理施設であるJESCOに搬入荷姿登録を完了し、処理を待っている状態です。

今後トランス等の受電設備更新に伴い発生する低濃度PCB汚染廃電気機器についても計画的に処理していきます。

■PCB廃棄物

事業所	保管台数(台)	2018年度 処理済台数(台)
本社・岡崎工場	154 ※1	0
国内営業所	213 ※1	1

※1 全て蛍光灯安定器

・岡崎工場の雨水対策

岡崎工場では、近年増加している豪雨による冠水被害を最小限にする対策として、「敷地内に工場全体の雨水を一時貯水する貯留槽(2,000t)の新設」、「工場構内の排水経路の排水流量増加」などの工事を行いました。これにより工場全体に降った雨を、十分な能力を持った排水経路で排水し、社外への排水が困難な状況になった場合には、雨水を貯留槽に一時貯留することにより、冠水リスクを低減し、建屋内への浸水被害を最小限に抑えることが可能となりました。

■貯留槽内部



■貯留槽外観



・生物多様性の保全

当社では、「生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む」ことを環境方針の基本理念の中に盛り込み、全社で生物多様性の保全に取り組んでいます。

基本的な考え方は、地球温暖化防止や廃棄物削減など事業活動による環境負荷低減はもとより、すべての環境に対する取り組みが生物多様性の保全に繋がっていると考え、それらの活動を推進しています。具体的な取り組み事例としては、工場敷地内の緑化推進や、公共用水域への排水の水質基準を法令・条例より厳しく設定する等に取り組んでいます。

環境活動の歩み(緑字:当社における環境取り組みの歴史)

- 1915年03月 名古屋にて牧田電機製作所(個人経営)創業(電灯器具、モータ、変圧器の販売修理開始)
- 1938年12月 個人経営を株式会社に変更、株式会社牧田電機製作所設立
- 1945年04月 工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社に移転
- 1958年01月 国産第一号の携帯用電気カンナを発売
- 1962年05月 商号を株式会社マキタ電機製作所に変更
- 1970年07月 マキタU.S.A.Inc.設立(初の海外現地法人)
- 1970年07月 岡崎工場新設
- 1981年06月 ブラジル工場設立・生産開始
- 1984年09月 アメリカ工場設立(1985年1月より生産開始)
- 1989年12月 イギリス工場設立(1991年7月より生産開始)
- 1991年01月 ザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(現:ドイツ工場)
- 1991年04月 商号を株式会社マキタに変更
- 1992年04月 日進事業所開設
- 1992年04月 ニカド電池の回収開始
- 1993年03月 マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)
- 1993年07月 第1回環境委員会開催
- 1993年12月 中国工場(MCC)設立(1995年7月より生産開始)
- 1993年12月 マキタ環境ボランティアプラン策定
(オゾン層保護、地球温暖化対策、産業廃棄物対策、資源有効活用等の環境活動開始)
- 1995年09月 株式会社マキター宮設立
- 1997年11月 マキタ世界会議で全現地法人に環境の取組み説明
- 1998年04月 マキタ環境マネジメントシステム開始
- 1998年11月 マキタ世界会議:海外工場と環境会議開催
- 1998年12月 環境報告書発行(初回)
- 1999年01月 内部環境監査開始
- 2000年11月 中国工場(MKC)設立(2002年6月より生産開始)
- 2002年03月 アメリカ工場がジョージア州「グイネット郡を清潔に美化しよう」という団体より、「リサイクル賞」を受賞
- 2002年10月 欧州環境規制(WEEE、RoHS)対応開始
- 2003年04月 本社新社屋完成
- 2003年11月 イギリス工場が廃棄物管理活動で「グリーンアップル賞」の金賞を受賞
- 2004年04月 「欧州環境規制対策臨時部会」発足
- 2004年07月 欧州環境規制対応の為、蛍光X線分析システム1号機導入
- 2005年05月 ルーマニア工場設立(2007年4月より生産開始)
- 2006年01月 マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
- 2006年01月 厚木事業所として兼松日産農林(株)の自動釘打機事業を譲り受ける。
- 2006年02月 岡崎工場新棟完成
- 2006年07月 地球温暖化防止「国民運動(チーム・マイナス6%)」に参加
- 2006年07月 岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事開始
- 2007年02月 マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
- 2007年05月 富士ロビン株式会社を完全子会社化(2007年8月に社名を株式会社マキタ沼津に変更)
- 2007年06月 岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事完了
- 2007年07月 国内工場(本社、岡崎工場)がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2007年12月 株式会社マキター宮を解散し、機能を本社、岡崎工場に統合
- 2008年01月 本社事務棟と開発試験棟完成
- 2008年10月 ブラジル工場第2工場完成
- 2008年10月 ルーマニア工場がISO14001外部認証をLRQAより取得
- 2008年11月 中国工場(MCC、MKC)がISO14001外部認証をCQCより取得
- 2009年01月 マキタカナダでの生産を終了し、アメリカ工場に統合
- 2009年05月 岡崎工場に新発送棟完成
- 2009年07月 イギリス工場がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2009年08月 厚木事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
- 2009年10月 東京技術開発センター開設
- 2009年12月 アメリカ工場がISO14001外部認証をULより取得
- 2010年01月 ドイツ工場がISO14001外部認証をSGSより取得
- 2010年03月 ブラジル工場がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2010年06月 地球温暖化防止「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加
- 2010年10月 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催支援
- 2011年03月 タイ工場設立(2012年7月より生産開始)
- 2013年04月 株式会社マキタ沼津を当社に吸収合併

2014年03月 沼津事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
2014年05月 岡崎工場E棟耐震補強建替工事開始
2014年05月 旧沼津事業所解体工事及び土壌汚染状況調査開始
2014年12月 旧沼津事業所解体工事完了及び旧沼津事業所跡地土壌改良工事開始
2015年03月 創業100周年
2015年08月 岡崎工場新E棟完成
2015年08月 旧沼津事業所跡地の土壌汚染状況調査完了
2015年12月 旧沼津事業所跡地土地改良工事完了
2016年01月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング開始
2016年09月 東京技術開発センター閉鎖
2018年01月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング終了
2018年02月 旧沼津事業所跡地土壌対策法に基づく対応完了
2018年02月 製品の環境技術が高く評価され、愛知県より「2018愛知環境賞」の銀賞を受賞
2018年02月 タイ工場がISO14001外部認証をビューローベリタスより取得









ホームページでもご覧いただけます。

株式会社マキタでは、インターネット・ホームページにおいて環境活動に関する情報を常時公開しています。本報告書や「製品環境データシート」についても、順次、下記ホームページで紹介致しますので是非ご覧ください。

URL: <http://www.makita.co.jp/>

お問い合わせ先

株式会社マキタ 環境・保全室 環境グループ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

TEL:(0566)97-1710 FAX:(0566)97-1735 E-mail : kankyou@mj.makita.co.jp